

### 台湾の選択 揺らぐ「脱原発」

※2023年12月の毎日新聞記事を元にした文章です。

校閲し、直すべきところを指摘してください。

2024年1月に投票される

台湾総統選で、与党・民進党が看

板政策として掲げてきた「25年ま

での脱原発」に対して、原発の活

用を訴える野党側が攻勢を強めて

いる。台湾経済をけん引する半導

体をはじめとした工業分野を中心

に電力需要が増えている一方、太

陽光や風力など再生可能エネルギー

の普及が想定を下回り、「アジ

ア初の脱原発」に対する世論の支

持も揺らいでいるためだ。

東シナ海に突きだした台湾北

部・新北市貢寮区の海岸を歩くと、

薄い緑色をした箱形や煙突状の建

築物が目に入ってくる。台湾第4

原子力発電所だ。

1990年代後半に着工した同

原発は、改良型沸騰水型軽水炉（A

BWR）2基（出力各135万キロ

ワット）を備え、日立製作所や東芝

など日本企業がほとんどの機材納

入に関わった。だが地元を中心に

大規模な抗議活動が発生。11年の

東京電力福島第1原発事故後には

台湾全体に反原発の機運が高まり、

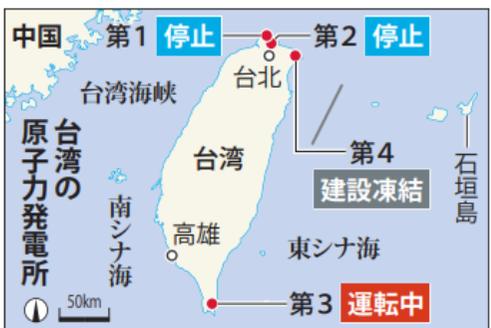
14年に当時の国民党政権が建設凍

結を決めた。

アジアで初となる脱原発を掲げ

て16年の総統選で勝利した民進党

の蔡英文総統は翌17年、25年まで



の全原発停止を盛り込んだ改正電気事業法を成立した。これにより、16年に稼働していた第1〜第3原発6基のうち4基は運転期間の上限(40年)に合わせて次々に停止。残る2基も24年7月、25年5月に上限を迎える。

しかし、最大野党・国民党の総統候補、侯友宜・新北市長は23年8月、安全を確認した上で、第1〜第3原発の運転期間上限を延ばすとともに第4原発の建設を再開する検討を始めるとの公約を発表。第三勢力・台湾民衆党の総統候補、柯文哲・前台北市長は過去に反原発運動に賛同していたが、今回の選挙では一部原発の延長運転と第4原発の安全点検を主張し、「台湾が(半導体大手)台湾積体電路製造(TSMC)を持ち続けたいなら、第4原発を受け入れるほかない」と述べている。

野党側の主張の背景にあるのは、台湾で指摘される「電力不足」への懸念だ。

電子部品製造など工業部門の伸

長を受けて電力需要は年々増加し、21年は前年比4・5%増と当局の予測を大きく上回った。一方で、原子力の代替として蔡政権が25年までに電源構成比率を20%まで引き上げるとした再生可能エネルギーは、自然破壊への懸念や建設資材の高騰などに直面。22年の比率は8%台で原子力とほぼ同じだった。

近年でも大規模停電が複数回起きていた。21年5月の停電では約6時間後に復旧するまで、信号機が消えたり、エレベーターに閉じ込められるトラブルが起きたりした。台湾に進出する日本企業などで作る台北市日本商工会は23年10月に台湾当局に提出した白書で「電力の安定供給は台湾で事業を行う企業にとって最低限の要求事項」だとして、早期かつ抜本的な対応を要望した。

民進党の総統候補、頼清徳副総統は「脱原発の理想は変えていない」としてきたが、23年5月に開いた大学生との座談会では中国が

台湾を封鎖した際のエネルギー対策を問われ、停止した原発を緊急稼働させるための維持方法を検討していると解答した。

蔡政権が17年に法制化した「25年までの脱原発」は翌18年の住民投票で条文からの削除が決まるなど、有権者の多数が支持する状況とは言えなくなっていたが、「党是とも言える脱原発の旗をすんなり降ろすのは難しい」（民進黨に近い研究者）。こうした民進黨の姿勢に野党は「脱原発はやめたとはっきり言ったらどうか。公約を破った上、（あいまいな言葉で）票をだまし取ろうとしている」（候補氏）と激しく非難している。